

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 近代化の諸過程について：<br>近代化に関する通文化的研究のための作業仮説   |
| Sub Title        | On the process of modernization : a working hypothesis on the cross-cultural study of modernization   |
| Author           | 十時 巖周(Totoki, Toshichika)   |
| Publisher        | 慶應義塾大学法学研究会   |
| Publication year | 1964  |
| Jtitle           | 法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.37, No.7 (1964. 7) ,p.17- 38   |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 論説  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19640715-0017">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19640715-0017</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 近代化の諸過程について

——近代化に関する通文化的研究のための作業仮説——

十 時 巖 周

- I 序
- II 近代化と工業化
- III 工業化と社会過程
- IV 結 語

## I 序

これまで近代史の展開過程を一連の「発展段階」として考察することは歴史学者の基本的な研究課題であるとされてきたが、現在では歴史学者のみならず多くの社会科学家にとつてもそれは重要な研究課題の一つとなつている。特にロストウの「経済成長の諸段階」<sup>(1)</sup>が出版されて以来、経済学上の諸指標を中心とした「発展段階説」が俄かに時代の脚光を浴び、経済成長 (economic growth) もしくは経済開発 (economic development) に関する諸研究が広く注目されるようになった。

経済成長もしくは経済開発の諸現象に関する諸研究は、必ずしもすべて経済学的な観点からのみにおこなわれているわけ

ではないが、主として「ある時間の間で、人口、富、所得あるいは潜在力をも含めた生産力などについて、その継続的な増大を意味する」現象を中心に研究されているようである。もつと具体的にいえば、一人当りの国民所得額および資本投下額といった著しく「経済学的」な量的な基準にもとづく「発展段階説」が構成されており、特に低開発国問題の分析にその傾向が強みられるのである。

ところで、近代史の展開過程の研究はこれまで経済学的な指標を中心とする分析のみに終始してきたのではなく、社会の構造的変化、価値体系の時代的变化のプロセスとしても研究者の注目を集めてきた。産業革命、市民社会、近代思想に関する諸研究がそうであるように、近代史における社会構造の変化のプロセスや近代史における社会思想の展開過程を、ある種の特定の「発展段階」に位置づける作業がこれ迄におこなわれてきたのである。そして、それらの諸研究の具体的な作業は個々に異るとしても、それらに共通する一つの考え方として「近代化」(modernization)という概念が存在してきたように思われる。

「近代化する」ということおよび「近代化させる」ということの意味には、あらゆる社会が一定の「発展段階」にそつて変化すること、および変化させるべきだということの二通りの意味が含まれている。しかも「近代化」という概念は前に述べた経済学上の諸指標と異つて未だ専門研究上の明確な規定がなされてきたわけではなく、また、前者の諸指標が量的把握に重点をおいているのに対し後者は質的把握に重点をおいているので、いつそう概念の混迷をきたす可能性が強い。

そこで本稿においては、一般に「近代化」とよばれる諸過程に注目し、それらの諸過程と「経済成長」の研究その他の諸研究との関連を追求しながら、近代史の展開過程に関する若干の理論的探索を試み度いと思う。それは、「近代化」現象把握のための一つの作業仮説を提起しようとするものであり、まず第一に産業革命以後の工業化(Industrialization)とそれに伴う社会変化の諸過程の問題を考察し、次に工業化の受容、推進における個別文化の価値体系の問題を考察することになる。

あろう。とくに文化人類学上の比較研究の観点から問題をとりあげようとする点は拙稿「工業化過程における文化動態について」<sup>(3)</sup>の場合と同様であり、その意味で、結果的には本稿は前稿の補遺としての意味を帯びることもあらかじめ指摘しておき度いと思う。

(1) Rostow, W. W., *The Stages of Economic Growth*, Cambridge, England, 1960

(2) アジア経済研究所『低開発国理論の系譜』アジア経済研究シリーズ第四集 昭和三六年 一六頁

(3) 拙稿 本誌三六巻四号 昭和三八年

## Ⅱ 近代化と工業化

近代化という言葉の意味が極めて多義的であることは前に述べたが、それが常識的に語られている場合いかように考えられているとも別段問題ではない。しかしながら、近代化ということによつて社会自体の変化にみられるある種の法則性を意味しようとしたり人間社会の向うべき唯一の方向を意味しようとするのであれば、それは単なる常識的用語として見過すわけにはいかない。

近代化という用語によつてすべての社会の必然的变化の方向を意味しようとする場合、歴史および社会の変化に関する客観的法則を追求しようとする社会科学の立場からしてその問題は改めて慎重に検討されねばならない。さらに、近代化という用語によつてすべての社会の進むべき唯一の方向を意味したり、その結果、ある種の変化は正しくある種の変化は正しくないといった主張がなされる場合、そのように主張すること自体の価値判断の客観的妥当性が次に問題とされねばならない。つまり、歴史および社会の変化のプロセスを常識的に述べたてたり、一つの主観的な価値判断でもつてある種の主張を一方的におしつけるだけでは、この問題、つまり、近代史の展開過程に関する科学的分析は、学問的には少しも展開された

ことにはならないのである。

そこで本稿においては、まず近代化の起点をどこに求めうるかという問題から出発しようと思う。

近代化の起点は「封建社会から資本主義社会への移行<sup>(4)</sup>」を目安としているのが一般の通説のようである。しかし、封建社会および資本主義社会という用語には抽象性の高い概念にありがちな多くの属性の混在が認められるので、その移行形態を通文化的に比較研究しようとする場合、比較基準となる属性の選定上の齟齬により無用の論争がひき起され易い。そこで比較可能な明確な基準を求めようとするれば、一般に産業革命とよばれるところの「工業化」の概念に注目することが得策であるように思われる。

工業化の概念については既に明確な規定がなされているわけではないが、それを「基本的には生産技術の問題であり、その基底に機械の存在があつて一連の機械装置が製造工業の典型的生産方法となつたとき<sup>(5)</sup>」とする観点をとれば、同一の機械、同一の生産技術の採用および使用を出発点とするその後の移行形態として、近代化の問題を通文化的に比較研究しうる可能性がある。それは、同一の機械制生産様式を受容する側の個々の個別的な生活様式に対する前者の側からのインパクトとして、その移行形態を考察することを可能ならしめる。そして同一の原因によるインパクトから派生する共通の変化の側面と、受容する側の個別的な生活様式の相違から生じる個別の変化の側面とを、同時に統合的に把握しうる点にこの接点法の重要な意味が認められるのである。このような分析の進めかたは、文化人類学の領域における文化変動の研究、とくに、文化変容論 (aculturation) および文化動態論 (cultural dynamics) の諸理論にその原型を求めることができる<sup>(6)</sup>。

ところで、これまでともすれば工業化に伴う共通の変化の側面のみがクローズ・アップされその変化の側面のみが近代化の典型的プロセスであると判断され、他の個別の変化の側面は近代化からの逸脱もしくは逆行であると判断されがちであつた。勿論、そのような判断が恣意的な主観的な価値判断の域を出ないものであることは自明の理であるが、問題は、共通の

変化がどのような側面に、なぜ、どのようにして発生し、個別の変化がどのような側面に、なぜ、どのようにして発生するのかを追求することにある。そして、さらに共通する変化と個別の変化との相違の相互の機能的な関連性にまで分析を進めていくことが必要なのである。

西ヨーロッパにおける近代化の出発点は、たとえ西ヨーロッパ内における各国ごとの個別的な時代の相違はあつても、産業革命と機械制生産様式の導入に伴う資本主義経済体制への移行とその時期を同じくしていたといつてよい。そして、ルネッサンス以後の自然科学の驚異的な発展をふまえたユニークな生産様式の導入によりそれ以前の社会とそれ以後の社会との間に非常な相違が生じたことは周知のとおりである。しかも、このような生産様式の機械化への転進は当時のヨーロッパ各國の国家的利益からみて大いに歓迎すべきものとして奨励され、工業を農業や商業のなにもよりも優先させるいわゆる工業主義 (Industrialism) が時代の脚光を浴びはじめの時期でもあつたので、なおのこと、工業化への途に踏み切つた社会はあらゆる面で革新的な影響を蒙ることになつた。

たとえば、機械制生産様式を導入することは、その導入に多額の資本を必要としその運営に大量の労働力を必要とするようになり、さらにその生産された夥しい商品のための広範な市場を必要とするようになって、それ以前の生産、分配、消費に関する伝統的な諸制度を根本から変化せしめ新しい秩序としての別種の経済機構を形成せしめるようになる。そして、資本主義経済機構の生成、発展に伴う独自のメカニズムが作用しはじめることになる。

機械化を中心とする新しい生産技術の採用、それに伴う資本制経済機構の発展は、さらに、社会の他の諸側面、たとえば、都市への人口集中、その結果としての都市化現象 (urbanization)、さらに社会的分業としての職業構造の急激な変化等をひきおこし、その影響力はますます広範囲にわたつて波及していくことになる。

職業構造における大規模な変化は必然的に一般教育および職業教育の側面に根本的な変化をひきおこし、そのための大規模な社会的移動 (social mobility) を地域間および階層間に拡散せしめ社会の階級、階層構造に基本的な変化をもたらすようになる。そして、さらに長期的に考えれば、これら一連の変化は人びとのものの方、考え方、感じ方までをも変化せしめるようになる。

以上のような一連の変化は時間的に前後しながらも一定のつながりでもつて連鎖反応的に発生するものと考えられる。それは、ヨーロッパにおける諸先進国のみならず工業化に踏み切つたすべての国々にも多少ともあらわれる共通の変化の側面に該当するといつてよい。そして、このような側面から近代史の展開過程の主要な一般的特徴を抽出しようとする努力は、社会科学および歴史科学の分野においてもみられつつある。それは、工業化に伴う歴史的社会的変化のなから相互に比較対照し得る一定の基準枠を設定し、そのことによつて経済機構および社会構造における主要な変化を工業化に乗り出したすべての国々にわたつて比較し分析しようとしているのである。<sup>(1)</sup>

- (4) 福武・他編『社会学辞典』有斐閣 昭和三十三年 一七九頁
- (5) Seligman, E. (ed.), *Encyclopaedia of Social Sciences*, Macmillan, New York, 1947, pp. 43-44
- (6) 前出拙稿二九—三九頁
- (7) そのような比較対照の基準として、ホールは次の七項目をあげている。
  - (一) 個人がその環境に対して、非宗教的かつますます科学的に対応していこうとする志向の伸張を伴ふ、普及した読み書き能力
  - (二) 人口の比較的高度の都市集中と、社会全体がますます都市を中心として組織されていくこと
  - (三) 無生物的エネルギーの比較的高度の使用、商品の広汎な流通、およびサービス機関の発達
  - (四) 社会成員の広汎な空間的相互作用と、かかる成員の経済的および政治的過程への広汎な参加
  - (五) 広汎な、しかも浸透性をもつマス・コミ網
  - (六) 政府・実業・工業の如き大規模な社会的諸施設の存在と、かかる諸施設の編成がますます官僚制的になりゆくこと
  - (七) もろもろの大きな人口集団がしだいにひとつの統制(国)のもとに統一されること、およびかかる諸単位の相互作用(国際関係)がいよ

いよ増大すること

つまり各国の歴史的社会的変化の諸様相を以上の七つの基準によつて比較対照させることが近代化の研究にとつて重要であると考えられて、  
 るわけである。(J・W・ホール「日本の近代化——概念構成の諸問題」『思想』四三九号 昭和三十六年 四四頁)

また同じような考え方は、工業化によつてひき起される対人関係の上での変化に注目するドーアの次の六項目の仮説にも認められる。

- (一) 人びとの地位 (status) の決定要因は出生および年功を基準とするものから実績を基準とするものに変化する。
  - (二) 権威 (authority) との関係については権威の力が全人的なものからますます部分的なものに変化する。
  - (三) 権威自体の価値はますます減少する方向に変化する。
  - (四) 個人の行動は伝統によつて支配されるよりも意識的選択によつておこなわれるように変化する。
  - (五) 個人の行動選択の基準はますます自己本位のものに変化する。
  - (六) 個人の行動はますます合理的世俗的前提にもとづいておこなわれるように変化する。
- つまり、工業化の発展に伴う対人関係上の変化は自由、平等、個人主義、合理主義の方向へ変化することが仮定されており、仮定された変化をその変化の度合いに応じて比較対照することに理論的意義を認めてゐるのである。(Conference on Modern Japan: Changes in Japanese Social Structures, Second Meeting: Bermuda, 1963, p. 14) [Immeogr.]

### III 工業化と社会過程

機械制生産様式の採用によつて工業化への途に踏み出したすべての国々は、そのことによりそれぞれの社会の経済機構、人口動態、社会構造および政治制度、ならびに価値体系に種々のインパクトを受けることになる。<sup>(8)</sup>そのことは既に前にも述べたが、それと同時に、後者の諸側面から向けられる前者への抵抗もしくは反作用の力が生じる点にも、この際、慎重に注目しておく必要がある。というのは、実は、工業化に伴う社会変化のもろもろのプロセスは、その間の作用、反作用の極めてダイナミックな力学的状況のもとに推移するものと考えねばならないからである。<sup>(9)</sup>

そこで、工業化を起点とする近代化過程の基本的な問題を解明するためには、次に、工業化への発足がもたらす社会の諸側面へのインパクトとそれら諸側面から向けられる工業化への反作用との、両者の間の相互作用の状態をそれぞれの諸側面

近代化の諸過程について



について個別に考察しておく必要がある。

### 機械制生産様式の導入

生産様式に関する伝統的な技術は、工業化への転換に際しその生産力の増大という至上価値にしたがつて、その価値の実現に最も有効な科学的知識に立脚する新しい技術へと移行していく。その際の新しい生産技術の選択は、工業化を受容する側の個別文化の特定の論理、価値観によるよりもむしろ、超文化的な自然科学における「効率原理」によつておこなわれるようになる。たとえその間に伝統的な論理、価値観が作用したとしても、その生産技術の効率となら関連をもたない恣意的な技術選択がおこなわれることは、まず想像し得ないところであろう。

効率原理を絶対規範としいつそう効率の高い技術に変化することが要求され、それらの変化は直ちにあらゆる国々によつて普遍的に受容され、かつ、受容されることが要求される。そして、生産技術上の変化は一定の方向をたどりその方向は科学研究上の諸業績によつて決定されるので、生産技術に関する変化のプロセスには各個別文化の差異を超越する高度の普遍性、一様性が認められる。その意味で、工業化に伴う諸変化のうちでも最も普遍性の強い特殊な側面に当るわけである。

### 経済機構の変化

機械制生産様式の導入および運営には、それに必要な資本、労働、市場に関する一定条件の形成と整備が必要となる。それは、機械制生産様式の導入以前の状況にもよるが、その時期にみられる生産、分配、消費に関する在来の伝統的経済機構とは異つた新しい経済機構を必要とするようになる。そして、そのような新しい経済機構を形成し得ない場合は、機械制生産様式の導入は不可能となり工業化への転換に失敗することになる。

ところで、工業化に必要な経済機構を生成、発展せしめる際に、工業化を受容した側の各個別文化の独自の論理、価値観、社会構造その他、在来の特殊な諸状況が重要な影響を及ぼすことはいふ迄もない。たとえば、工業化に必要な資本の形成には、受容した側の文化の貯蓄に関する概念、その他、その社会の階級、階層、権力構造によつて千差万別の方法がとられるであろう。労働、市場の生成、発展に関しても同様に在来のものの強い規制を受けることは容易に想像されるころである。そのように、工業化を受容した側の各個別文化の差異によつて、新しい経済機構の形成はそれぞれ独自のプロセスを経ることになる。

しかしながら、工業化に必要な経済機構のための資本、労働、市場に関する国際的な比較研究は、周知のとおりこれまで盛におこなわれてきている。国民一人当りの所得額および投下資本量の測定により資本形成の比較がおこなわれ、就業労働人口の統計的分析により労働量の比較研究がおこなわれてきた。そして、それらの比較研究を通し経済機構全般に関する一連の発展段階が設けられ、健全な均衡のとれた発展過程に関する理論上のモデルが構成されるようになる。それらのモデルは「継続的な産出高の増大」と結びついて、さらに低開発国のための経済開発の指針となる場合が多い。その意味で経済開発、経済成長理論の多くは、工業化過程にみられる一つの経済学的なメカニズムに注目した特殊な研究の一部であり、財の生産、流通、消費を主たる分析点とする経済学的抽象の段階における普遍的な一様性を前提としているように考えられる。

しかしながら、経済成長の諸過程を工業化過程の全体的プロセスにおいて考察しようとすれば、それらの理論上のモデルは必ずしもすべての国々の経済発展につねに妥当するとは考えられない。というのは、経済成長過程を含むすべての工業化過程は優れて社会的な諸過程であつて、単に経済学的抽象の段階に止まるものではないからである。たとへば、ある国の国民所得の量はその国の固有の社会的文化的文脈に照し合せてはじめてその社会的意味が解明されるのであつて、そのような個別の文脈から離してその絶対量を異つた文脈のもとで比較対照してみても、それは、比較のための比較にはなつても社会

的には意味のない比較である場合が多い。そこで、このような経済学的な指標による比較研究は、比較のための比較に意味を求める場合は別として、工業化過程における変化のプロセスを全体的に把握しようとする立場からすれば極めて限られた意味しか持ち得ないことを知らねばならない。つまり、工業化過程における変化の全体的プロセスを探求しようとする近代化過程の研究にとつては、経済成長理論の多くは極めて限定された意味しか持ち得ないことに注目しておく必要があるのである。

### 人口動態の変化

機械制生産様式導入以前の人口誌学的状況 (demographic composition) が新しい経済機構の生成、発展に重要な影響を与えることは言うまでもない。就業人口の一定の量と質とが存在しなければ、機械制生産様式の受容と運営、およびそのための経済機構の生成、発展は著しく阻害される。さらに、それらの人口の質と量の特質いかんによつて事後の経済機構にある種の特殊な徴候がみられるようになる。

他方、新しい経済機構の生成、発展により人口誌学的状況にも顕著な構造的変化が生じるようになる。それらの構造的変化は、人口誌学上のこれまでの諸研究によりほぼ一定の普遍的形態をとるとされ、その間の変化の状況に関する分析上のある種の理論モデルが構成されている。そして、それらのモデルに示された一定の変化のプロセスを経過することが近代化過程における人口動態上の本質的な形態であるとされている。

しかしながら、これまでのこの種の類型的なモデルは人口動態上の変化を主たる分析点とする人口誌学的抽象の段階においては一定の普遍性をもつとしても、それらは主として西欧社会における歴史的過程を素材として抽象され構成されたものであるがために他の個別文化の構造的変化の分析に適用しようとする場合必ずしも妥当しない点が生じてくる。というの

は、工業化に伴う構造的変化は在来の構造的布置および固有の価値体系によつて規制される面が強いからである。たとえば、工業化の発展に伴い急激な人口増加が過渡的にみられると主張してきた従来の人口理論も、最近では低开発諸国に当てはめようとする場合の妥当性についてますます批判されるようになってきている。<sup>(1)</sup>

そこで、人口動態上の変化に関しても、西欧社会のみならず広く非西欧社会にもみられるそれら各種の変化の進行状態を克明に研究することが、近代化過程の基本的分析に是非とも必要とされるのである。

### 社会構造および政治制度の変化

機械制生産様式導入以前の社会構造および政治制度が新しい経済機構の生成、発展に重要な影響を与えることはいふ迄もない。社会構造および政治制度における一定の条件が備わらなければ機械制生産様式の導入もそれに必要な経済機構の生成、発展も実現できなくなり、さらに導入し得た場合にもそれら諸条件の内容いかんによつては導入様式および生成過程に全く異つた様相が生じるようになる。しかも、他方、機械制生産様式の導入およびそれにもとづく経済機構の生成、発展により従来の社会構造および政治制度に種々のインパクトが加えられることになる。それらの衝撃力は、直接的間接的に短期的長期的に種々の様態を示しながらある種の影響力を生み出していくことになる。

たとえば、工業化への転換を決行する場合、およびそれに必要な経済機構の整備を断行しようとする場合、時には従来の政治制度を徹底的に改革し社会構造を大幅に変更すること無くしては実行できない場合があり、時には従来の諸制度諸構造を維持することによつて却つて急速に円滑に実行できる場合がある。しかも、他方、新しい経済機構の発展、滲透により、短期間もしくは長期間に、あるいは急激もしくは徐々に、その職業構造、階級、階層構造にある種の変化が生じ在来の権力構造にもその変化が波及していくことが観察される。

このように、経済機構における変化および人口動態上にあらわれる変化は、一方ではその社会の在来の社会構造、政治制度の規制を受けながら他方ではそれら諸制度諸構造に対しても決して無影響では有り得ない。そして、この間の相互の規制状況を統合的に把握し分析することは近代化過程の研究に欠くことのできない重要な課題となつてゐる。

ところで、この間の変化のプロセスに関する従来の諸研究は、在来の諸制度諸構造から向けられる新しい変化への規制力に注目するよりは、むしろ、どちらかといえばそれら一連の変化が次々に波及する一つの全体像としての変化に注目するものが多かつたように考えられる。そのことは、変動過程を研究しようとする者がつねに在来のものよりは変化するものについてそう強い関心をいだくことからして当然のことであつたといわねばならない。そして、それらの研究は、次々と波及する一連の変化に注目し変化する以前の状態と変化してからの状態を一つの全体として比較する立場をとりながら、分極概念あるいは理想型概念の適用によつて研究を進める方法をとつてきた。軍事型社会から産業型社会へ、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへといった社会学初期の巨大理論にみられる典型的な一連の「発展段階理論」がそれに該当する。

社会変化のこのような把握の方法は、社会学の研究領域以外においても、封建社会から資本主義社会へ、身分社会から契約社会へといった一連の「発展段階理論」を生みだしつつそう典型的には「市民社会」の成立をもつてかかる変化の基本的な特性とみなしてきた。そして、なおいつそうしばしばみられる考え方は、それら「発展段階理論」にみられる理論上のモデルは工業化過程にあるすべての国々にも必然的に発生する変化の方向を示している点である。さらにもつと奇妙なことは、それらのモデルに示されている変化の諸過程は歴史的必然のプロセスであり、したがつてすべての国々は当然そのような変化をたどるべきであると主張している点である。この種の考え方にしたがえば、工業化を起点とする近代化のプロセスは、すべて西欧社会での変化と同一の軌跡をたどるべきことになる。そして、同一の軌跡をたどる変化は正しい「近代化」であり、同一の軌跡をたどらない変化は正しくない「近代化」あるいは近代化からの逸脱偏倚であると判断される

ことになる。このような主張や判断が客観的根拠のないものであることは改めて説明する迄もない。

ところで、これらの諸発展段階理論は、社会構造の構造的分析を主たる分析点とする社会学、抽象の段階において、および、政治制度の形態的記述を主たる分析点とする政治学、抽象の段階においては、個別文化の差異を超越するある種の普遍性、一様性の存在を仮定しているように考えられる。事実、工業化の滲透により家族、親族、地域社会、階級、階層等の各構造に変化がおこり、政治制度の形態的側面に変化がおこることは経験的事実として認識されている。そして、それらの変化に共通の構造的形態的特徴がみられることも事実である。<sup>12)</sup>

しかしながら、それらの理論上のモデルは主として西欧社会における歴史的過程を素材として抽象され構成されたものが多く、西欧社会に内在した従来の諸制度諸構造からの規制力を当然の与件として、あるいは、そのことを存在を全く無視してしまつて変化した側面のみ分析に終始したものが多かつたように考えられる。そこで、在来の諸制度諸構造からの規制力が異なる事象にそれらのモデルを適用しようとする、その間に必然的にある種の理論上の歪みが生じるものと考えられる。勿論、在来の規制力が工業化から派生する変化の諸力に対し取るに足らぬ機能しか果していないとすれば、理論上のモデルに生じる歪みの問題も当然考慮するに価いしないものとなるであろうが、事實は正にその逆であるように考えられる。そこで、工業化に伴つて生じる社会構造および政治制度における構造的形態的变化は、これまでのようにその普遍性の分析にのみ終始するのではなく、工業化のプロセスに作用する個別文化の伝統的諸要因に注目しそれら諸変化が生じるプロセスを各個別文化の全体的文脈のもとにおいて再検討しなければならないのである。

### 価値体系の変化

各個別文化の価値体系はそれぞれ顕著な独自性をもつ。そして、長期の歴史的過程を通し形成されてきたそれらの価値体

系は、それぞれの社会の諸側面に滲透し諸構造、諸制度に強い規制力を働かせ、人びとの宇宙観、世界観、人生観、人間観その他美醜善悪趣味嗜好に到るまでおよそありとあらゆる価値判断の唯一の根拠となつて、人びとの日常生活のすみずみまで影響している。このように、人びとのものの見方、考え方、感じ方はそのような各個別文化の独自の論理、価値観によつて形成され、ものの見方、考え方、感じ方によつて方向づけられるすべての人間行動は全面的に価値体系の規制下にあるといわねばならない。<sup>(13)</sup>

そこで、価値体系から派生する規制力は、人びとの個々の日常行動の次元において、人びとの相互行為を一つの全体として秩序づける社会構造、政治制度の次元において、さらに、それらの社会構造、政治制度を支えそれによつて影響される人口動態的、経済機構的次元においても、また、若干は生産技術の次元においてすら作用し影響しているものと考えられる。しかも、最もしばしば指摘されるように、そのような価値体系を構成する諸要因のうち最も変化しにくい側面は、人間対人間、個人対個人、集団対集団の関係を支配する人間観、世界観にあるとされている。最も変化しにくいそれらの人間観、世界観は、とくに人びとの間の相互関係を規制する社会構造および政治制度の諸側面においていつそう持続的な機能を發揮することになる。

ところで、価値体系から派生する滲透的な広範な規制力の作用を認めるとしても、また、社会関係を律する面でのいつそう持続的な影響力を認めるとしても、そのことは価値体系を不変の存在とし不変の持続性を維持するものとして認めることにはならない。いうまでもなく、価値体系を構成するものもろの論理、価値観は変化し得るものであり現に变化しつつあるものと考えることのほうが現実的である。そして、それらの変化は原理的にはそれぞれの社会の内的変化およびそれぞれの社会に対する外的衝撃の二つの側面から生じるものと考えられる。そして、より現実的には両者はしばしば一体となつて発生するものと考えねばならない。したがつて、そのような内的変化と外的衝撃に対応する在来の価値体系からの規制力、お

よび内的変化と外的衝撃の両者の間に生じる相互関係をその際、慎重に考慮する必要がある。つまり、工業化の進行は、一方においてそれぞれの社会の内的変化を誘発せしめることにより、他方において工業化の際に発生する全面的な文化接触によつて、それぞれの価値体系に複合的な影響を与えることになる。しかも、これら二重の影響に対する在来のものからの独自の抵抗要因が加わり、この間に高度の力学的状況がみられるようになるのである。

ところで、それら諸状況に関するこれ迄の諸研究の多くは、その間に普遍的な一様性が存在すると主張するものが多い。たとえば、「市民社会論」の多くがそうであるように、工業化の滲透、経済機構の発展に伴つて人びとのものの見方、考え方、感じ方はいつそう科学的、合理的、人間的な方向に変化し、自由な人間関係、平等な社会関係がますます強く求められるようになる」と主張する見解がある。また、それとは逆に、最近の「大衆社会論」がそうであるように、工業化の進行とともに人びとのものの見方、考え方、感じ方はますます没人間的、断片的、機械的、非合理的な方向に変化し、人びとはいつそう孤独感、疎外感にさいなまれ自由から逃走しようと欲するようになる」と主張する見解がある。

いうまでもなく、このような主張を裏づける理論上のモデルは主として西欧社会における工業化過程の変化を素材とし抽象され構成されたものであり、それらは、ユダヤ、クリスト教を基盤としルネッサンスの洗礼をくぐりぬけてきた西欧社会の独自の価値体系と、その後におこる工業化への転換からもたらされた内的諸変化との間に生じた作用、反作用の力学的なプロセスから抽象され構成されたものである。したがつて、それらのモデルを西欧社会とは異つた価値体系をもち異つた時期に工業化に踏み出した社会に適用しようとしても、その間にある種のズレが生じることは当然である。その理由は、工業化から派生する内的諸変化に対応しようとする在来の価値体系からの規制力、それぞれの工業化に際しての外部からの衝撃、およびそれらの衝撃に対応しようとする在来の価値体系からの抵抗力、の相違からそれらのズレが生じるものと考えられる。

そこで、これまでの市民社会論あるいは大衆社会論にみられるような一連の分析上のモデルは、たとえこれ迄の西欧社会



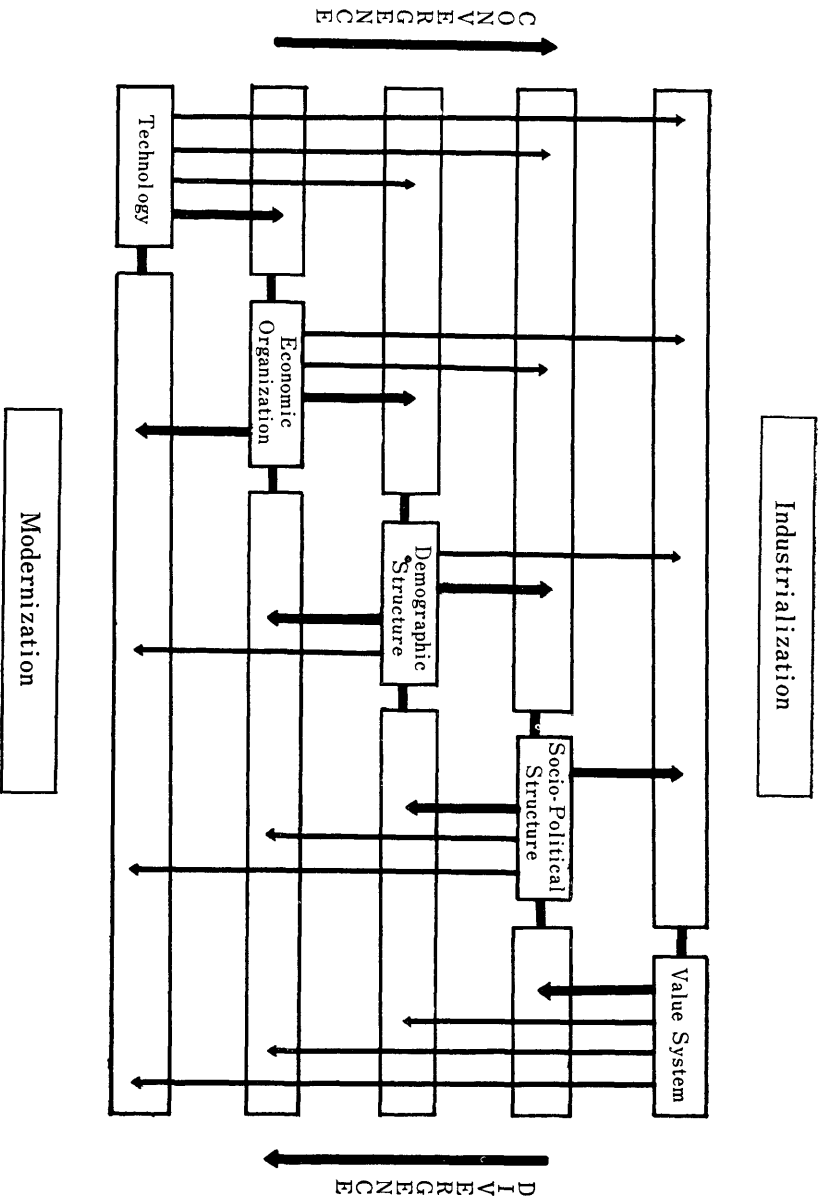
の分析には有効であつたとしても他のすべての社会の工業化過程には必ずしも妥当するとは限らないのである。まして、これらのモデルによつて示される一連の変化のプロセスこそ正常な必然的な変化のプロセスであり、したがつてそのように変化することが正しくそうでない変化は正しくない異常な変化であるといった主張には、なんら客観的な根拠は認められないのである。

さて、これまで工業化を起点とする近代化の諸過程を工業化に伴つて発生する諸規制力の相互の力学的関係として考察してきた。それらは図式的には次頁の図表のように示されるであらう。

工業化への転換は、伝統的生産様式を「効率原理」に立脚する高性能の技術へと変化せしめる。それは、在来の生産様式、経済機構、人口動態その他の諸要因によつて技術導入の範囲および速度に個別的な相違が生じるとしても、長期的にはすべての場合に普遍的な一つの生産技術上の変化をもたらすことになる。

新しい生産様式の導入は、在来の生産様式、人口動態、社会構造、政治制度その他の諸要因によつて規制されていた伝統的な経済機構を必然的に変化せしめ、その間に資本、労働、市場に関する経済学的なメカニズムに即した新しい経済機構を構成し整備せしめるようになる。伝統的機構から新しい機構への変化のプロセスは、一定の経済学的なメカニズムに即しながらも、したがつて長期的にはほぼ同一の普遍的機構に接近しつつも、伝統的機構にまつわる在来の諸規制力により個々の個別的な変化のプロセスをたどることになる。

同じように、在来の生産様式、経済機構、社会構造、政治制度その他の諸要因によつて規制されていた伝統的な人口誌学的状態は、新しい経済機構の生成、発展に伴い人口構成上の一定の変化および人口移動をひき起すようになる。したがつて長期的にはほぼ同一の普遍的形態変化が発生するようになるが、伝統的諸力の影響によりその間に顕著な個別の変化をたど



近代化の諸過程について

ることになる。

在来の生産様式、経済機構、人口動態および価値体系その他の諸要因によつて伝統的に規制されていた従来の社会構造および政治制度は、工業化の進行に伴つて起る生産様式、経済機構、人口動態上の変化およびその間の価値体系への外的衝撃から生じる諸変化により別種の新しい規制を受けるようになる。それらの諸変化に共通点が多くなればなるほどその間に一連の普通の形態的变化が発生するようになり、それとは逆に共通点が少なければ少ないほどその間に個別の形態的变化が発生するようになる。しかも同じ形態的变化が生じた場合でも、それら形態上の変化は必ずしも同一の機能上の変化をもたらすとは限らない。形態上の変化は、在来の、または変化しつつかある価値体系の論理、価値観によつてその機能の意味が附与されるからである。

価値体系は、工業化に伴つて発生する一連の諸変化に対し広汎な規制力を及ぼす。そして、その間に個別的な変化のプロセスを生ぜしめるが、それと同時に、それら一連の内的変化から生じる別種の影響力から逃れることもできない。さらに、工業化の推進過程に生じる外部からの急激な持続的な不可避的なインパクトによつても価値体系に種々の変化が生じるが、それらのインパクトに対応する価値体系の側からの反作用の相違によつて、価値体系自体の変化のプロセスに個々の個性がみられるようになる。それらの個別の変化は、また長期的にみれば、各個別文化相互の密接な持続的な集中的な接触により、さらに個別文化の差異を超越する共通の生産技術の採用によつて、将来、いつそう共通の価値体系へ移行していく可能性が強い。そして、その可能性が強まれば強まるほど、工業化を起点とした近代化過程にある種の斉一性が出現するようになり、名実ともに「一つの人類社会」が成立するようになる。その可能性は、また、かつて人類史上にみないほど強い現実味を帯びてきている。

以上のように、工業化を起点とする一連の諸変化は、長期的にみれば一つの共通点へと集束する傾向が強いが、その間に

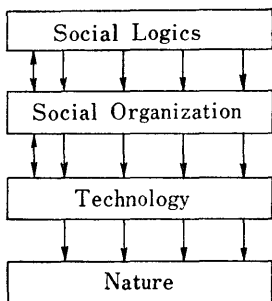
在来規制の諸力が作用しそれぞれ顕著な個別性をもつ諸変化へと分散するのである。

- (8) 工業化の影響が波及する諸側面は、本稿においては便宜上次の四つの側面に分類し、かつ、その間の相互関係に注目する立場をとつた。
  - (一) 経済機構 (economic organization)
  - (二) 人口動態 (demographic structure)
  - (三) 社会構造および政治制度 (socio-political structure)
  - (四) 価値体系 (value system)
- なお、同じように工業化に伴う主要な変化に注目したムアールは、それらの諸変化を次の四項目に分類してその変化の一般的傾向を記述している。

- (一) 生産機構 (productive organization)
  - (二) 経済構造および経済制度 (economic structure and institution)
  - (三) 人口誌学的生態学的構造 (demographic and ecological structure)
  - (四) 社会構造の特徴的諸側面 (characteristic aspects of social structure)
- (Moore, Wilbert E., "Industrialization and Social Change," in Hoeselitz, B. Moore, W. (eds.), *Industrialization and Society*. Unesco, 1963, pp. 303-359)

(9) 社会の諸側面が相互に規制し合う関係は、ウォーナーによつて下の図式のように説明されている。

つまり、人間社会においては、一定の自然環境 (nature) に対しある種の技術 (technology) を加えることによつて生存のための適応がなされ、それらの技術を行使するための相互行為の体系としてある種の社会組織 (social organization) が形成され、それらの社会組織の存在を維持し基礎づけるものとしてある種の社会的論理 (social logics) が存在している。そして、この間に下向矢印が示すような特定の規制力が作用し、また、上下双向矢印が示すような相互規制関係が存在して人間社会における社会的統制および社会的順応がはかられているのである。(Warner, W. L., Lunt, P. S., *The Social Life of a Modern Community*, Yale University Press, New Haven, 1941, pp. 20-25)



- (10) この点に関し同様の趣旨のことは、「近代化は投資や国民所得の量に解消される単純な過程ではない。全社会的な過程なのである」といった経済学者の見解にも認められる。(隅谷三喜男「東南アジアにおける近代化——その阻止要因をめぐって——」『思想』四七三号 昭和三八年一〇六頁)

近代化の諸過程について

- (11) Moore, W. E., *op. cit.*, p. 327
- (12) この点に關しムラーは「工業化した社会に一つの共通した構造的特徴 (common structural features) が広くあらわれることは否定しえないが……それらの社会の諸社会構造が現在および未来にわたつて同質性を獲得しうるほど共通したものに集束する (converge to the point of homogeneity) と予測することは根拠薄弱のようには思える」と指摘している。(Moore, Wilbert E., *Social Change*, Prentice-Hall, New Jersey, 1963, p. 111)
- (13) 価値体系が工業化過程に作用する規制力は、ヘイゲンによつてパースナリティにおける価値体系の規制力として検討されている。つまり、経済成長の展開過程としての「社会変動はパースナリティにおける変化なくしては起りえない」とし、経済成長に必要なパースナリティ・タイプの分析を伝統的社会的全体の文脈において考察しようとしている。(Hagen, Everett E., *On the Theory of Social Change: How Economic Growth Begins*, The Dorsey Press, Illinois, 1962, p. 86)

#### IV 結 語

これまで「近代化する」ことの諸過程を工業化を起点とする一連の社会変化のプロセスとして考察してきた。そして、これらの社会変化のプロセスを把握するための一つの作業仮説として、それら諸過程を普遍的变化への諸力と個別的变化への諸力との力学的関係として把握することを提唱してきた。それは、普遍的变化の側面のみ注目しようとしてきた従来の諸仮説諸理論のカルチュアー・バウンドな特性に対する反論と、個別的变化の側面のみをとりあげてきた従来の歴史的記述的諸研究に対する批判から構成されたものであつた。したがつて、本稿で展開してきた作業仮説の目的は、近代化の諸過程をこの作業仮説にもとづき通文化的に研究することによつてこれまでの諸理論のカルチュアー・バウンドな特性を克服し、かつ平板な歴史的記述的研究から脱出してすべての人間社会に妥当する普遍的な一般理論を構成することにあつた。

さらに、この作業仮説の他のもう一つの意義として、非西欧諸国のなかでも特異な地位にあるわが国の近代化過程を考察する際に、工業化に踏み出してすでに百年になるうとする過去の諸過程と今後の進みゆく諸過程を分析する上での一つの有

力な手がかりを提供しようとする点があげられる。たとえば、明治期における近代化過程の特色は在来規制の諸力による圧倒的な影響にあると考えられるが、大正期および昭和初期における諸過程は明らかに前者における諸過程とかなりその性格を異にしており、さらに戦後における諸変化はますますその異質化の傾向を強めているように考えられる。このような推定は、本稿における作業仮説にもとづき各時代各側面における諸変化の克明な実証的な調査研究を通してその是非が決定されるであろう。

また、最近ますます注目を浴びている低開発諸国の問題についても、それらの国々がたどる工業化過程の諸側面をその国々の社会的文化的文脈のもとにおいて把握する必要があるが高まれば高まるほど、この種の作業仮説の重要性はいつそう強く認識されねばならないのである。

ところで、最後に「近代化させる」ことの意味について少し触れておき度いと思う。勿論、当為の概念としての「近代化」をどのように設定しようとも、そのこと自体は全く個人の自由であつて経験的実証科学の関知するところではない。しかしながら、たとえば、日本社会を近代化しなければならないと主張する場合、それを先進国といわれる欧米諸国と同じ状態にしむけることであるとすれば、そのこと自体の価値判断はともかくとして、それは西歐化 (westernization) もしくはアメリカ化 (americanization) の意味のことであつて近代化イコール西歐化という極めて単純な論理になる。

そして、そのような単純な論理は、西歐化しアメリカ化することは永遠不滅の価値であり人類の不断の進歩であるとするナイーヴな考え方によつて導かれる。そのような考え方が西歐社会を中心とするエスノセントリックな性格をもつことは否定できない。非西歐諸国の個別的な価値体系はすべて西歐社会のそれと同一のものにならなければならないと主張し得る根拠は、過去および現在にわたる人類の文化価値を相互に比較研究してきた文化人類学上の知見に照し合せみてもなにも存在しない。また、文化相対論の極端な放任主義を避けるとしても、すべての人間社会が今日の西歐社会の価値体系と全く

同一の価値体系に集束すると主張し得る根拠はなにももないのである。

勿論、生産技術の面において今日の西欧社会の生産技術が効率原理の面から最も優れたものであるとすれば、工業化過程にあるすべての社会は西欧社会のそれにならうべしと主張することになら疑問の余地はない。経済機構の面においても人口動態上の変化に関しても、ある種の変化がある種の社会に必要であり可能であれば、それぞれの変化をそれぞれの社会が経過することは西欧化アメリカ化とはならん関係のないことである。

そして、どのような人生の目的のためにどのように社会を変化させるべきかを判断するのは、各個別文化の独自の価値体系にもとづいておこなわれるべきことであつて、他の特定の価値体系のおしつけによつておこなわれるべきことではない。それぞれの社会はそれぞれの価値体系をもとにしながら、近づきつつある「一つの人類社会」のための一つの共通の価値基準を摸索しつつある。そして、そのことこそ、われわれが直面している「近代化」の問題の方向づけに関する現在の基本的状況なのである。その意味で、近代化させるということは、工業化から派生する国の内外からの影響力を方向づけるための一つの理想的状況に関する問題意識であるといえる。

世界をあげての経済開発 (economic development) のための努力は、一つの人類社会へ向つての文化開発 (cultural development) のための努力によつて裏付けられない限り空しい試みとなつてしまふであらう。

**追記** 本稿は本塾米山桂三教授を中心とする塾内社会学専攻者の研究会における諸研究報告から多くの貴重な示唆を得ることができた。

記して謝意を表したいと思う。